

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	64,520	10.7	2,695	41.6	3,229	35.7	2,214	40.8
30年3月期第1四半期	58,279	△1.7	1,903	△30.3	2,379	△23.1	1,572	△19.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,290百万円 (△1.6%) 30年3月期第1四半期 2,328百万円 (61.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	70.13	64.69
30年3月期第1四半期	49.82	45.96

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	175,999	82,933	45.2
30年3月期	170,544	81,049	45.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 79,629百万円 30年3月期 78,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「—」と表示しております。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は25円00銭、1株当たり年間配当金合計は50円00銭であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,000	11.9	4,100	13.3	4,600	6.2	3,000	3.8	95.01
通期	260,000	11.5	7,600	15.9	8,500	9.9	5,500	12.4	174.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	32,969,979株	30年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,393,155株	30年3月期	1,392,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	31,577,038株	30年3月期1Q	31,567,007株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を昨年4月よりスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

当第1四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」におきましては、本年4月2日付でカルビー株式会社よりガーデンベーカリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得し、連結子会社といたしました。当社は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から冷凍パン生地の製造、焼成までの一貫体制を有しており、さらにガーデンベーカリー株式会社とその子会社タワーベーカリー株式会社を含めた相互連携を強化することで、競争力のある商品の開発と生産性の向上を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は64,520百万円と前年同期に比べ6,241百万円（10.7%）の増収となりました。営業利益は2,695百万円と前年同期に比べ792百万円（41.6%）の増益、経常利益は3,229百万円と前年同期に比べ850百万円（35.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,214百万円と前年同期に比べ641百万円（40.8%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、日本麺用・菓子用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均3.5%（税込価格）引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。また、4月よりガーデンベーカリー株式会社などを連結子会社化したこともあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は20,722百万円と前年同期に比べ4,629百万円（28.8%）の増収、営業利益は936百万円と前年同期に比べ414百万円（79.6%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用油脂及び業務用食材の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルは大きく伸長しましたが、汎用油類は価格改定を優先したことから、全体では前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼粉類が販促効果等もあり好調でしたが、全体では前年同期を下回りました。

油脂全体につきましては、価格改定に努めた結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は20,422百万円と前年同期に比べ1,435百万円（7.6%）の増収、営業利益は1,264百万円と前年同期に比べ710百万円（128.3%）の増益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である数島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりました。その結果、糖化品の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、ビール用途需要の不調により、前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、他部門とのシナジーを生かした提案型営業を展開することにより、前年同期を上回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、原料穀物相場やエネルギーコストなどのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は8,956百万円と前年同期に比べ62百万円(0.7%)の増収、営業利益は270百万円と前年同期に比べ256百万円(48.7%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取組強化を図り、営業活動に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により、前年同期を下回りました。販売量の増加により鶏卵の利益は前年同期を上回りましたが、配合飼料の全てのコスト増加分を相殺するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は13,114百万円と前年同期に比べ146百万円(1.1%)の増収、営業利益は126百万円と前年同期に比べ73百万円(36.8%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、飼料用とうもろこしの荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は749百万円と前年同期に比べ17百万円(2.2%)の減収、営業利益は202百万円と前年同期に比べ1百万円(1.0%)の減益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。オフィス用賃貸ビル並びに商業用土地建物の賃料収入は、新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は499百万円と前年同期に比べ2百万円(0.5%)の増収、営業利益は276百万円と前年同期に比べ2百万円(0.8%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は55百万円と前年同期に比べ18百万円(24.8%)の減収、営業利益は6百万円と前年同期に比べ10百万円(61.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、175,999百万円と前連結会計年度末と比較して5,455百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が2,218百万円増加したこと、有形固定資産がガーデンベーカリー株式会社他2社の連結子会社化などにより1,718百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金が248百万円減少したことであります。

負債は、93,066百万円と前連結会計年度末と比較して3,571百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が2,164百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、賞与金の支給により賞与引当金が579百万円減少したことであります。

純資産は、82,933百万円と前連結会計年度末と比較して1,883百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,214百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による789百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成30年5月11日に公表した平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	3,433
受取手形及び売掛金	38,460	40,679
商品及び製品	8,792	9,378
仕掛品	970	1,231
原材料及び貯蔵品	19,175	19,505
その他	2,107	2,176
貸倒引当金	△69	△47
流動資産合計	73,119	76,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,164	31,046
機械装置及び運搬具(純額)	20,164	20,824
土地	17,937	18,005
その他(純額)	2,700	1,809
有形固定資産合計	69,966	71,685
無形固定資産		
その他	1,525	1,670
無形固定資産合計	1,525	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	23,507	23,299
その他	2,468	3,097
貸倒引当金	△43	△112
投資その他の資産合計	25,932	26,285
固定資産合計	97,424	99,641
資産合計	170,544	175,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,629	24,434
短期借入金	18,845	19,010
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払法人税等	869	691
賞与引当金	1,238	658
その他	15,254	16,001
流動負債合計	62,837	64,795
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,995	7,995
長期借入金	4,100	5,100
役員退職慰労引当金	31	45
退職給付に係る負債	7,587	7,769
その他	6,943	7,360
固定負債合計	26,657	28,270
負債合計	89,494	93,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,001	5,002
利益剰余金	56,611	58,036
自己株式	△2,536	△2,537
株主資本合計	71,853	73,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,398	7,295
繰延ヘッジ損益	△10	40
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△984
その他の包括利益累計額合計	6,340	6,351
非支配株主持分	2,855	3,303
純資産合計	81,049	82,933
負債純資産合計	170,544	175,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	58,279	64,520
売上原価	47,544	52,362
売上総利益	10,735	12,158
販売費及び一般管理費	8,831	9,462
営業利益	1,903	2,695
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	222	223
為替差益	34	6
持分法による投資利益	156	141
その他	130	226
営業外収益合計	547	598
営業外費用		
支払利息	46	42
その他	25	21
営業外費用合計	71	64
経常利益	2,379	3,229
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産廃棄損	87	49
固定資産売却損	0	6
その他	—	0
特別損失合計	87	56
税金等調整前四半期純利益	2,308	3,173
法人税、住民税及び事業税	311	673
法人税等調整額	381	198
法人税等合計	692	872
四半期純利益	1,616	2,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572	2,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,616	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	△136
繰延ヘッジ損益	47	51
退職給付に係る調整額	83	62
持分法適用会社に対する持分相当額	15	11
その他の包括利益合計	712	△10
四半期包括利益	2,328	2,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	2,224
非支配株主に係る四半期包括利益	46	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、ガーデンベーカリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得することについて、カルビー株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガーデンベーカリー株式会社

事業の内容：パン及び菓子類の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、2025年度に向けたありたい姿を示す長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」および「中期経営計画17-19」で掲げる基本戦略「基盤事業の強化」「事業領域の拡大」の一環として本株式取得を実施することといたしました。

当社は、現在、冷凍パン生地および菓子類を製造するグランソールベーカリー株式会社、その冷凍パン生地を焼成する株式会社スウィングベーカリーを連結子会社に持ち、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から焼成までの一貫体制を有しております。

今後は、カルビー株式会社と当社の両社による事業強化を進めることで、ガーデンベーカリー株式会社とその子会社タワーベーカリー株式会社を含めた相互連携を強化し、競争力のある商品の開発と生産性の向上を目指してまいります。

③企業結合日

平成30年4月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

66.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日（みなし取得日）から平成30年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	189百万円
取得原価		189 〃

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 183百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,722百万円
固定資産	2,946 〃
資産合計	4,668百万円
流動負債	3,799百万円
固定負債	470 〃
負債合計	4,269百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	16,093	18,986	8,894	12,968	766	497	58,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	811	355	0	353	54	1,668
計	16,185	19,798	9,250	12,969	1,120	551	59,874
セグメント利益	521	553	527	200	204	274	2,283

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	73	58,279	—	58,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	344	2,013	△2,013	—
計	418	60,293	△2,013	58,279
セグメント利益	17	2,301	△397	1,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	20,722	20,422	8,956	13,114	749	499	64,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	614	396	0	353	56	1,519
計	20,821	21,036	9,353	13,115	1,103	555	65,984
セグメント利益	936	1,264	270	126	202	276	3,078

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	55	64,520	—	64,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	1,883	△1,883	—
計	419	66,403	△1,883	64,520
セグメント利益	6	3,085	△389	2,695

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△389百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。